



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳田 隆仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩崎 哲也

TEL 03-3568-5020

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	876	△33.7	5	—	5	—	4	—
26年3月期	1,322	△5.0	△112	—	△107	—	△179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.11	—	6.6	2.9	0.7
26年3月期	△4.69	—	△117.2	△24.7	△8.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	184	67	36.6	1.77
26年3月期	218	63	29.0	1.66

(参考) 自己資本 27年3月期 67百万円 26年3月期 63百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△15	△6	△0	77
26年3月期	△281	△7	△0	99

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△33.8	△18	—	△18	—	△20	—	△0.52
通期	950	8.4	1	△82.9	1	△83.0	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	38,363,220 株	26年3月期	38,363,220 株
27年3月期	128,894 株	26年3月期	127,844 株
27年3月期	39,234,692 株	26年3月期	38,235,658 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 生産、受注及び販売の状況	10
6. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
7. その他	23
(1) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済、金融政策により一部の企業の業績向上や株価上昇など緩やかな回復基調にあるものの、昨年4月の消費増税により個人消費の低迷が続き、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が主な事業領域といたしますアミューズメント業界におきましては、特に消費税アップによる消費意欲の低下や新作不振、機械娯楽の分野にとって手強い無料ゲームアプリの拡張といった要因から当事業年度も大きな改善がみられませんでした。また、さまざまな嗜好のユーザーを取り込むため店舗の大型化が一層進んでいる状況のなか、アミューズメント機械の設置台数が50～100台以下の中規模アミューズメント施設は引き続き減少が進みました。

このような状況のなかで当社は、平成23年3月期決算より継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しており、第38期(当期)についても、少額の利益数値を前提とした通期業績予想を公表するなど厳しい経営を余儀なくされました。

当社は、当該状況の早期打破に向けて昨年に引き続き「社員全員の力で黒字化達成」を合言葉に、「事業構造の見直しと新規事業の早期実現」「財務体質の改善」「販売費及び一般管理費削減の徹底」「経営方針の明確化と経営資源の最適化」の4つの柱となる施策を継続して注力してまいりました。

具体的には事業構造の見直しを行い、収益性を追求すると共に各種IT機器の合理化、近代化をはじめとした徹底した費用削減を行いました。

結果として、当事業年度の業績は、売上高については876百万円(前年同期比33.7%減)となりましたが、営業利益5百万円(前年同期112百万円の営業損失)、経常利益5百万円(前年同期107百万円の経常損失)、当期純利益4百万円(前年同期179百万円の当期純損失)を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺業務を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べて、制作等の周辺業務の受注が減少いたしました。利益率の高い案件に注力した結果、売上高は70百万円(前年同期比48.3%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比272.2%増)となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に営業活動を行ってまいりました。

前年同期に比べてアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業に関する受注が減少いたしました。利益率の高い案件に注力した結果、売上高は806百万円(前年同期比32.0%減)、セグメント利益は99百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

なお、上記の金額には、総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続きエンターテインメント・アミューズメント業界における個人消費の低迷が見込まれ当社にとって厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に在って当社は、継続企業の前提に重要な疑義が生じている状況の早期解消に向けて事業構造の見直しと新規事業の早期実現に努めてまいります。

「コンテンツ事業」については、従来の著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの撮影及び制作等の周辺事業について更なる収益性を追求しつつ、来期以降の安定的な収益の基板となる新規案件の確立を目指してまいります。これらにより当事業の次期の売上高は20百万円、セグメント利益は0百万円を見込んでおります。

「アミューズメント事業」につきましては、既存事業であるアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業を中心に既存の事業構造を再度見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。これらにより当事業の次期の売上高は930百万円、セグメント利益は115百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

以上により、次期の業績予想といたしますは、売上高950百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益1百万円

(前年同期比82.9%減)、経常利益1百万円(前年同期比83.0%減)、当期純利益0百万円(前年同期4百万円の当期純利益)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、91百万円(前事業年度末は131百万円)となり39百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少(99百万円から77百万円へ22百万円減)、売掛金の減少(28百万円から10百万円へ18百万円減)によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、93百万円(前事業年度末は87百万円)となり5百万円増加いたしました。この主な要因は、敷金及び保証金の増加(532百万円から538百万円へ6百万円増)によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、33百万円(前事業年度末は70百万円)となり37百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少(54百万円から5百万円へ48百万円減)によるものであります。

(固定負債)

特に記載すべき事項はございません。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、67百万円(前事業年度末は63百万円)となり4百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益4百万円の計上による利益剰余金の増加(△4,739百万円から△4,735百万円へ4百万円増)によるものであります。

この結果、自己資本比率は36.6%(前事業年度は29.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ22百万円減少し、当事業年度末には77百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期は281百万円の使用)となりました。これは主に税引前当期純利益の計上(5百万円)、売上債権の減少(18百万円)等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少(48百万円)等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期は7百万円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入(5百万円)等の増加要因があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出(12百万円)等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

特に記載すべき事項はありません。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は以下の通りであります。

	平成27年3月期
自己資本比率	36.6%
時価ベースの自己資本比率	1,799.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、今後も、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めるとともに、繰越損失の早期解消を目標に復配へ向け更なる努力を図る方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 販売先の集中について

当社の売上高の大部分を占めるアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業においては株式会社東プロを中心に取引を行っており、当事業年度における同社への販売額は当社全売上金額の72.1%を占めております。このため今後、同得意先の経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社並びに当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役職員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④ 組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務を従業員を含め役員についても個々に分業・専任化制を執っており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬を来す恐れがあるほか、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ その他法的規制について

当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等が遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去6事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましては、5,863千円の営業利益となったものの、15,543千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の発展・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高は77,130千円であり前事業年度末の現預金残高99,682千円と比較して22,551千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底すると共に黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り、財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては主に固定費削減に注力した結果、前事業年度と比較して114,421千円削減(39.8%減)効果がありました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は19.8%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は達成できましたが、今後も引き続き20%未満の値を目標値として掲げ、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、「コンテンツ事業」「アミューズメント事業」を主たる事業としております。

当社の事業内容は次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

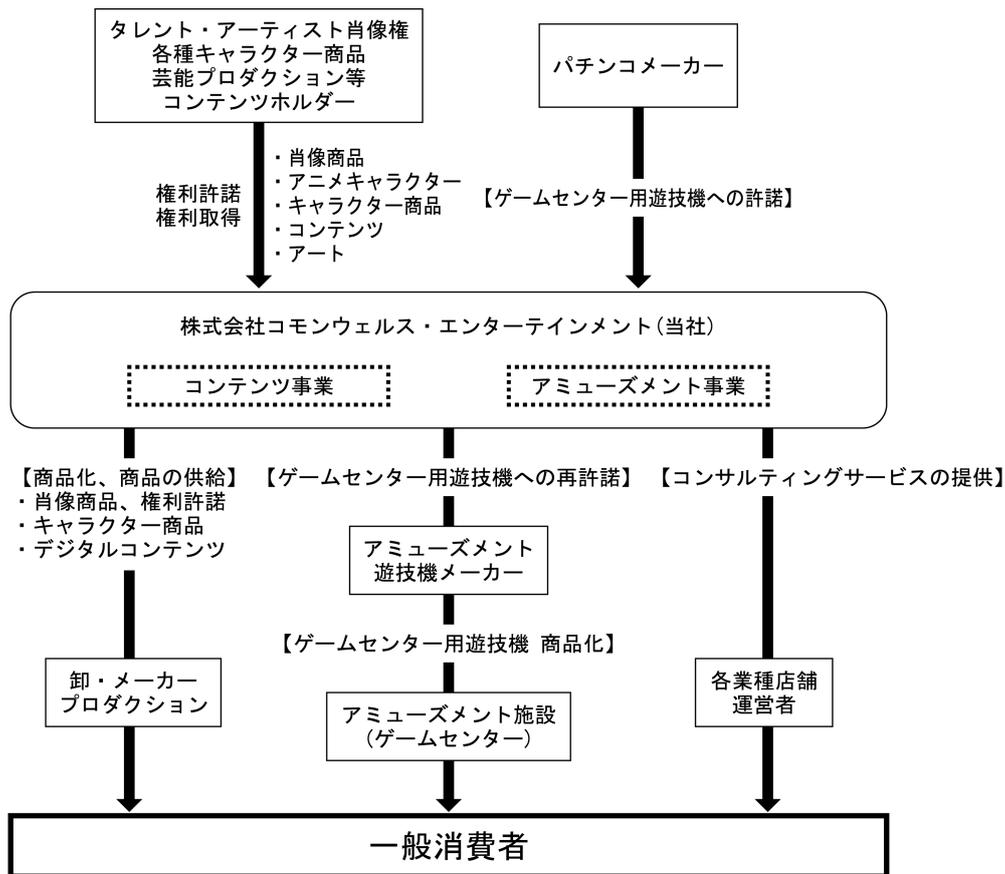
パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一端として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

(2) アミューズメント事業

パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、経営理念『HEART(心)』を全うし続けていくことにあります。

経営理念『HEART(心)』を構成する一つひとつの文字は、当社が成長するうえで最も大切にしている五つの要素を表しております。

H : HAPPY 幸せ
E : EXCITING 感動的、刺激的
A : ACTIVE 活動的
R : REAL 本物
T : TRUST 信頼、信用

この「HEART=心」に込めた五つの想いを日々実践していくことこそが社会的責任を全うするものであり、私達、株式会社コモンウェルス・エンターテインメント(以下CWEとする)に課せられた使命として事業経営に邁進しているところです。

この経営理念を達成するための基本的な活動基本方針は次のとおりです。

- ① CWEは、全てのステークホルダーの利益確保を第一とし、礼節に富み、信頼性の高い事業経営に努めてまいります。
- ② CWEは、法令、社内諸規程を遵守し、公明正大な行動に努めてまいります。
- ③ CWEは、自然環境、社会環境に優しい高機能・高品質を有する安全性が高い製品を提供し続けてまいります。
- ④ CWEは、一人一人が自己研鑽と全社のスキルアップに努め、プロ集団化を目指してまいります。
- ⑤ CWEは、5S運動、PDCAサイクル活動を励行し、働きやすく、明るい職場環境作りに努めてまいります。
- ⑥ CWEは、企業情報の積極的開示を行い、透明性の高い事業経営に努めてまいります。
- ⑦ CWEは、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶します。

以上の活動基本方針をミッションとして捉え、企業価値の創造と企業倫理の高揚に結びつく事業経営に全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を追及していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の従来型の法人向け対象ビジネス(B TO B)に加えもう一方の要となる事業としてB TO Bビジネスの先に存在する個人消費者を対象にした(B TO C)の新規ビジネス構築に邁進してまいります。

そのため当社は個人ユーザーのニーズに合わせてビジネスを細分化し、より多様性とコストパフォーマンスを追求したひとつひとつのビジネスのプロジェクト化を推進し、必要なパートナーシップ、アライアンスを強化するとともに抜本的な構造改革を進めます。

当社は、エンターテインメント・アミューズメントを通じて顧客の余暇の過ごし方を支え、最高の「物語」を提供することで人々の幸福に貢献できる企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しとしましては、政府による経済政策の効果が下支えとなり、企業業績の改善によって明るい兆しがみえつつあります。

しかしながら、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに起因する消費者の消費意欲減退等を考慮すると、必ずしも楽観視はできないものと認識しております。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては、実際にゲームセンター等のアミューズメント施設に足を運ばずに遊ぶことが可能なソーシャルネットワークゲームの分野については、スマートフォン機器の性能向上やインターネット回線速度の向上に伴うゲームコンテンツの品質向上を背景に市場規模が拡大・成長しております。

一方で、当社の主力事業であるメダルゲーム機、クレーンゲーム機など機械娯楽の分野は、メダルゲーム機におきましては、貸しメダルの単価の下落や消費税増税の影響によるお客様の来店頻度の減少などから厳しい経営環境が継続しております。クレーンゲーム機につきましても同様の状況でございます。

しかしながら、景品の獲得という家庭用ゲーム機やソーシャルネットワークゲームでは決して体験できない楽しさを活かし、お客様により魅力的な娯楽の提供ができるという部分に活路を見出し、鋭意努力をしていく所存でございます。

このような現状を踏まえたくて当社は、継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況を解消すべく「社員全員の方で継続的な黒字化」を合言葉に引き続き以下の課題に対処してまいります。

- ① 事業構造の見直しと新規事業の早期実現
- ② 財務体質の改善
- ③ 販売費及び一般管理費削減の徹底
- ④ 経営方針の明確化と経営資源の最適化

これら諸施策を実施することで早期に営業利益・経常利益・当期純利益を継続して計上できる体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	37,068	42.1
アミューズメント事業 (千円)	659,998	62.4
合計 (千円)	697,066	60.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業 (千円)	70,537	51.7
アミューズメント事業 (千円)	806,182	68.0
合計 (千円)	876,720	66.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引はありません。
3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 東プロ	1,005,006	76.0	632,341	72.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,682	77,130
売掛金	28,781	10,243
商品及び製品	970	451
前渡金	24	24
前払費用	723	3,309
その他	1,121	511
流動資産合計	131,303	91,670
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	11,869	11,869
減価償却累計額	△9,845	△10,493
工具、器具及び備品(純額)	2,023	1,375
有形固定資産合計	2,023	1,375
無形固定資産		
商標権	—	304
ソフトウェア	309	132
電話加入権	2,973	2,973
無形固定資産合計	3,283	3,411
投資その他の資産		
出資金	48	48
長期貸付金	1,434,012	1,434,012
破産更生債権等	114,673	114,673
敷金及び保証金	532,176	538,362
長期未収入金	375,416	375,416
貸倒引当金	△2,374,102	△2,374,102
投資その他の資産合計	82,225	88,411
固定資産合計	87,532	93,198
資産合計	218,835	184,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,222	5,593
未払金	5,579	7,520
未払費用	3,035	3,694
未払法人税等	6,253	6,955
前受金	52	54
預り金	636	757
その他	708	8,474
流動負債合計	70,488	33,051
固定負債		
長期預り保証金	84,991	84,230
固定負債合計	84,991	84,230
負債合計	155,480	117,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,739,371	△4,735,051
利益剰余金合計	△4,739,371	△4,735,051
自己株式	△69,487	△69,574
株主資本合計	63,355	67,587
純資産合計	63,355	67,587
負債純資産合計	218,835	184,868

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,322,510	876,720
売上原価		
商品期首たな卸高	2,713	970
当期商品仕入高	1,145,762	697,066
合計	1,148,475	698,037
商品期末たな卸高	970	451
商品売上原価	1,147,505	697,585
売上総利益	175,004	179,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,240	2,952
外注費	10,476	9,695
交際費	10,151	332
役員報酬	25,530	37,350
給料手当及び賞与	64,395	36,172
退職給付費用	394	—
法定福利費	12,187	9,635
旅費及び交通費	1,646	1,214
支払手数料	89,514	31,555
地代家賃	26,417	6,840
減価償却費	2,875	852
その他	40,862	36,670
販売費及び一般管理費合計	287,692	173,271
営業利益又は営業損失(△)	△112,687	5,863
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	50	—
受取利息	38	23
受取賃貸料	1,309	—
還付加算金	510	—
受取補償金	3,000	—
その他	1	2
営業外収益合計	4,909	25
営業外費用		
その他	0	2
営業外費用合計	0	2
経常利益又は経常損失(△)	△107,779	5,887
特別利益		
固定資産売却益	48	—
特別利益合計	48	—
特別損失		
特別退職金	5,584	—
本社移転費用	64,758	—
特別損失合計	70,343	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△178,073	5,887
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,567
法人税等合計	1,210	1,567
当期純利益又は当期純損失(△)	△179,283	4,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,560,087	△4,560,087	△69,457	242,669	242,669
当期変動額								
当期純損失(△)				△179,283	△179,283		△179,283	△179,283
自己株式の取得						△30	△30	△30
当期変動額合計	—	—	—	△179,283	△179,283	△30	△179,313	△179,313
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,739,371	△4,739,371	△69,487	63,355	63,355

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,739,371	△4,739,371	△69,487	63,355	63,355
当期変動額								
当期純利益				4,319	4,319		4,319	4,319
自己株式の取得						△87	△87	△87
当期変動額合計	—	—	—	4,319	4,319	△87	4,232	4,232
当期末残高	2,910,916	1,961,297	1,961,297	△4,735,051	△4,735,051	△69,574	67,587	67,587

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△178,073	5,887
減価償却費	2,875	852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,860	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	—
特別退職金	5,584	—
移転費用	64,758	—
売上債権の増減額 (△は増加)	78,725	18,539
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,273	△1,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,763	△48,629
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,920	10,833
預り保証金の増減額 (△は減少)	15,605	△861
その他	2,633	997
小計	△272,261	△14,356
利息及び配当金の受取額	38	23
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	△5,584	—
移転費用の支払額	△2,911	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,928	△15,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	650	—
無形固定資産の取得による支出	△10,500	△332
無形固定資産の売却による収入	21,000	—
貸付金の回収による収入	50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,050	△12,500
敷金及び保証金の回収による収入	6,000	5,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,850	△6,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△30	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△289,808	△22,551
現金及び現金同等物の期首残高	389,491	99,682
現金及び現金同等物の期末残高	99,682	77,130

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去6事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましては、5,863千円の営業利益となったものの、15,543千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

コアビジネスとなる既存事業の強化・拡大を図り、安定的な収益を継続的に確保できる体制を構築いたします。原価及び経費面に関しても仕入先との取引条件を抜本的に見直し、足元から収益率を向上させ業績向上に繋げてまいります。また、経営環境の変化に柔軟性をもち周辺ビジネスから実効性の高い新規事業の発展・育成に尽力してまいります。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高は77,130千円であり前事業年度末の現預金残高99,682千円と比較して22,551千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向け、資金計画に対する管理を徹底すると共に黒字計上を継続することで、利益の積み上げによる自己資本の増加を図り、財務体質を改善してまいります。一方で、新規事業、構造改革に必要な資金調達について引き続き検討してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては主に固定費削減に注力した結果、前事業年度と比較して114,421千円削減(39.8%減)効果がありました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は19.8%となり、目標値として掲げた20%未満の水準は達成できましたが、今後も引き続き20%未満の値を目標値として掲げ、引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び版權管理や契約仲介業務及びアミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務等を行っております。

「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,475	1,186,034	1,322,510	—	1,322,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,475	1,186,034	1,322,510	—	1,322,510
セグメント利益	2,563	69,720	72,283	△184,971	△112,687
セグメント資産	11,452	98,267	109,719	109,116	218,835
セグメント負債	15,159	130,210	145,369	10,110	155,480
その他の項目					
減価償却費	832	826	1,659	1,216	2,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,500	—	10,500	—	10,500

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,537	806,182	876,720	—	876,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	70,537	806,182	876,720	—	876,720
セグメント利益	9,538	99,729	109,268	△103,404	5,863
セグメント資産	3,718	93,529	97,247	87,620	184,868
セグメント負債	11,136	86,467	97,603	19,677	117,281
その他の項目					
減価償却費	198	275	473	378	852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	304	304

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等、未払費用であります。
 - (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	1,005,006	アミューズメント事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	632,341	アミューズメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1.66円	1.77円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△4.69円	0.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△179,283	4,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期 純損失金額(△)(千円)	△179,283	4,319
期中平均株式数(株)	38,235,658	38,234,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) その他

該当事項はありません。